株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当　3月31日 中間配当を行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168－0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	電話　0120－782－031（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページ http://www.yaginet.co.jp/ir/denshikoukoku.html

【住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

【未払配当金の支払いについて】

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式会社 ヤギ

〒540-8660　大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
http://www.yaginet.co.jp/

2014

第102期

年次報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

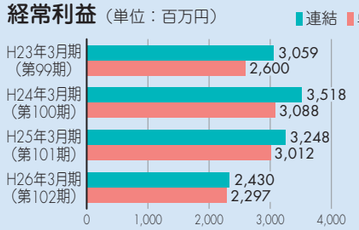
YAGI

証券コード 7460

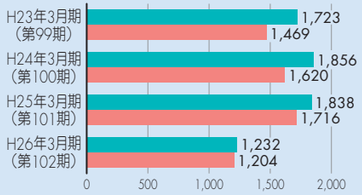
財務ハイライト

売上高（単位：百万円）

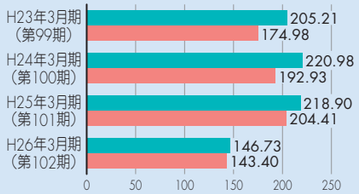
経常利益（単位：百万円）



当期純利益（単位：百万円）



1株当たり当期純利益（単位：円）



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は、第102期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の事業年度を終了いたしましたので、ここに経営成績とともに事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待感や金融緩和による円安・株高の進行により、輸出企業を中心に景気回復の傾向が見られました。

繊維業界におきましては、円安定着による輸入商品のコストアップや海外景気の下振れリスク、平成26年4月からの消費税増税による個人消費への影響の懸念もあり、依然として不透明な状況が続き、一部の高価格商品の売れ行きは好調ながら、全体的には低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「NEW YAGI 120」の最終年度にあたり、重点施策である「海外市場の開拓」「川下志向」「機能強化」「人材育成と社内インフラの整備」を進めてまいりました。原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、高付加価値商品の開発や優良取引先との取り組み強化に注力するとともに、引き続きチャイナプラスワンの開拓に努め、生産拠点を柔軟に使い分けることで供給体制の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は120,010百万円（前期比5.4%増）、営業利益は1,676百万円（前期比43.8%減）、経常利益は2,430百万円（前期比25.2%減）となり、当期純利益は1,232百万円（前期比33.0%減）となりました。

期末配当につきましては、剰余金配分の基本方針に沿い、株主の皆様への利益還元と当期の業績ならびに、今後の事業展開を勘案し、1株当たり45円とさせていただきました。

また、業務の適正を確保するための体制につきましては、内部統制システム構築の基本方針に基づき、引き続き業務の適正性を確保していくとともに、法令遵守、社会的責任を重視する体制のさらなる整備を進めてまいります。

今後におきましても、当社が1893年の創業以来築き上げてきた、信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境の下でも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長

八木秀夫

中期経営計画（平成27年３月期～平成29年３月期）

当社グループは、平成27年3月期を初年度とする中期経営計画「Value Innovation 123」を進行させております。

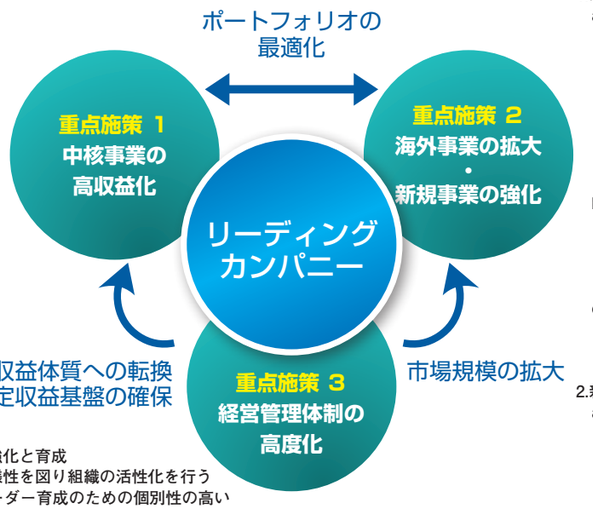
◆基本理念

社是「終始一誠意」を規範とし、新しい価値の創造とグローバルな挑戦を行い、人々の生活によろこびを与え豊かな社会に貢献していきます。

◆ビジョン

“New Power, New Speed”をスローガンに高収益化を図り、繊維商社のリーディングカンパニーを目指します。

1.継続した事業の見直しと入れ替えによる事業ポートフォリオの最適化
（中核事業を最適化するため販路別・アイテム別の組織編成とし、営業力を高める）
2.為替変動に耐性のある商流へのシフト
（ベターゾーンへのシフト、新しい販路への切り替えを行う）
3.差別化戦略による競争優位の確立
（素材提案力・コスト競争力・企画力と営業力を強化する）
4.スピードとリスクを両立した取引先の新規開拓
（特に成長性のある取引先との協業を行う）
5.売上高販管費率目標8%

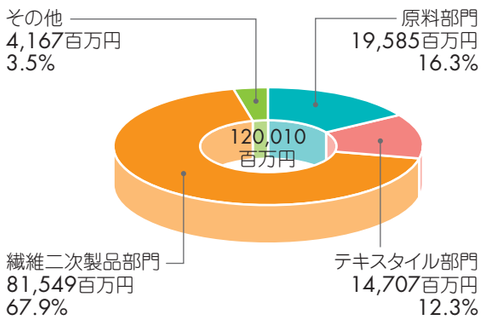


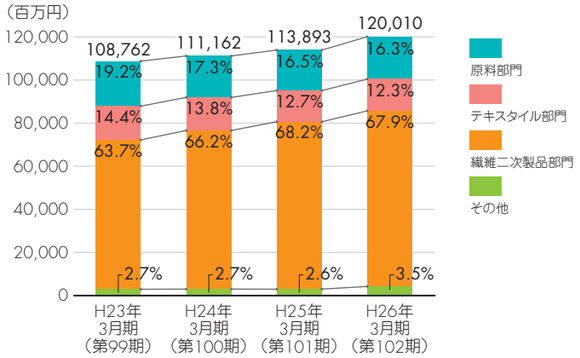
1.人的基盤の強化と育成
a.人材の多様性を図り組織の活性化を行う
b.次世代リーダー育成のための個別性の高い人材教育を行う
2.グループ経営基盤の強化
a.グループ会社統括室により国内外グループ会社の経営強化を図る（平成26年4月設置）
3.先進的IT活用による業務プロセスの改革
a.業務効率化によりコスト削減を実行する
b.社内インフラの整備によりワークスタイルの改革を行う

1.海外事業の拡大
a.アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト（AGP）、アセアン・テキスタイル・コンバーティング（ATC）の確立と発展
（アセアンでのFTA（自由貿易協定）拡大を睨み、原料と素材に独自性を持たせた二次製品までの一貫モデルを構築し、商材の差別化を図る）
b.海外戦略室を中心とした海外事業の拡大（平成26年4月設置）
（AGP、ATCおよび海外各拠点と連携し海外生産・販売の拡大を進める）
c.物流機能の強化
（生産・物流・販売の各システムを連動させ、顧客・商流ごとの個別最適物流を構築する）
2.新規事業の強化
a.資材分野の拡大
（省エネ・環境・安全を軸とした新しい商材を開発し、商流を構築する）
（原料・素材の複合化、特殊加工技術の活用によるオリジナル製品を開発し拡販する）
b.M&A・アライアンスによる新規事業強化
（事業範囲の拡大、高収益を実現する）

当社グループの部門別の概況

部門別売上高構成比　平成26年3月期（第102期）



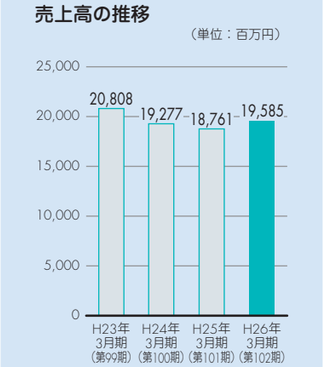


原料部門

原料部門では、天然繊維分野につきましては、輸入原料のコストアップが続き、採算の見直しを迫られるなか、その値上げ分を売り先に転嫁することができず厳しい状況が続きました。また新興国の成長鈍化により、三国間貿易が低調に推移しました。長繊維分野につきましては資材分野、衣料分野ともに比較的動きが堅調で、特に輸出関連商材は円安効果もあり、好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組みを深め高機能糸などの高付加価値商品の拡販に注力するとともに、生産集約化により加工効率を高め、ロスの削減に努めてまいりました。

この結果、原料部門は売上高19,585百万円（前期比4.4%増）となりました。

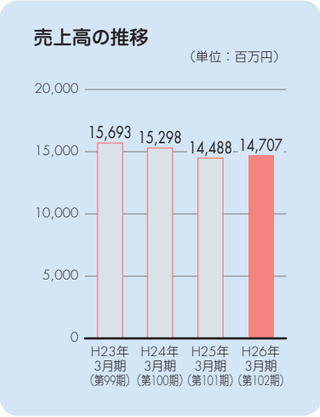


テキスタイル部門

テキスタイル部門では、円安の影響から、一部縫製拠点の日本回帰の動きがあり、定番商品の国内販売は好調に推移しました。一方で仕入れ先や運送業界からの値上げ要請など様々なコスト上昇要因が重なり、販売価格へ転嫁することができず、苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、素材企画力を活かし、生産背景の充実によって品揃えを強化いたしました。また顧客の要望にきめ細かく、迅速に対応する営業体制にて、販売力強化に努めてまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高14,707百万円（前期比1.5%増）となりました。



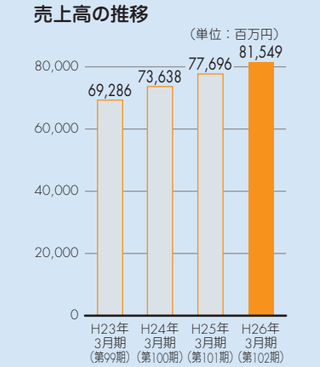
繊維二次製品部門

繊維二次製品部門では、一部の高価格商品を除き、店頭における売れ筋商品を欠き、売れ行き不調で苦戦を強いられました。その一方で急激な円安による原材料の高騰、中国の人件費上昇によるコストアップが進行するなか、販売価格への転嫁ができず、非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、ODM（企画段階から請け負い、製造、供給する）生産を推進するとともにオリジナル商材を開発するなど競争力強化に努めてまいりました。

さらに、中期経営計画に基づき、生産体制においてチャイナプラスワンの海外拠点を有効に活用し、また、生産基地を柔軟にシフトさせることで利益率を確保する仕組み作りに注力してまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高81,549百万円（前期比5.0%増）となりました。



連結貸借対照表

（単位：千円）

科目	平成26年3月期（平成26年3月31日現在）	平成25年3月期（平成25年3月31日現在）
（資産の部）	54,108,769	53,989,746
流動資産	41,756,776	41,985,243
現金及び預金	3,360,085	2,028,149
受取手形及び売掛金	30,024,307	31,686,154
有価証券	223,445	223,405
たな卸資産	6,632,173	6,606,502
繰延税金資産	691,084	550,862
その他	947,594	1,034,791
貸倒引当金	△ 121,914	△ 144,621
固定資産	12,351,992	12,004,502
有形固定資産	4,518,857	4,678,299
建物及び構築物	3,270,298	3,399,936
土地	992,494	992,499
その他	256,065	285,862
無形固定資産	8,474	12,870
電話加入権	1,597	1,597
ソフトウェア	6,071	10,312
その他	805	960
投資その他の資産	7,824,660	7,313,332
投資有価証券	6,108,187	5,675,282
繰延税金資産	8,576	29,596
前払年金費用	—	553,480
退職給付に係る資産	513,459	—
その他	1,413,890	1,366,545
投資損失引当金	—	△ 214,360
貸倒引当金	△ 219,453	△ 97,212
資産合計	54,108,769	53,989,746

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：千円）

科目	平成26年3月期（平成26年3月31日現在）	平成25年3月期（平成25年3月31日現在）
（負債の部）	26,672,666	27,488,933
流動負債	19,308,340	24,447,304
支払手形及び買掛金	11,681,518	13,811,920
電子記録債務	856,584	—
短期借入金	2,361,589	5,357,296
未払金	3,024,259	3,771,120
未払法人税等	578,175	627,126
賞与引当金	452,717	485,183
役員賞与引当金	75,000	89,000
返品調整引当金	101,050	132,965
その他	177,444	172,690
固定負債	7,364,326	3,041,629
長期借入金	4,200,000	—
繰延税金負債	527,002	709,126
退職給付に係る負債	1,027,925	—
退職給付引当金	—	755,332
役員退職慰労引当金	90,686	69,544
その他	1,518,711	1,507,626
（純資産の部）	27,436,102	26,500,812
株主資本	25,863,077	25,008,845
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	25,599,293	24,744,861
自己株式	△ 1,629,404	△ 1,629,205
その他の包括利益累計額	1,568,359	1,487,064
その他有価証券評価差額金	1,673,837	1,327,127
繰延ヘッジ損益	106,249	213,337
為替換算調整勘定	△ 6,770	△ 53,400
退職給付に係る調整累計額	△ 204,957	—
少数株主持分	4,665	4,902
負債・純資産合計	54,108,769	53,989,746

連結損益計算書

（単位：千円）

科目	平成26年3月期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）	平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）
売上高	120,010,313	113,893,764
売上原価	107,150,338	99,471,737
売上総利益	12,859,975	14,422,027
販売費及び一般管理費	11,183,425	11,438,567
営業利益	1,676,550	2,983,459
営業外収益	961,525	398,606
受取利息及び配当金	159,437	148,816
その他	802,087	249,789
営業外費用	207,238	133,572
支払利息	52,838	41,404
その他	154,400	92,168
経常利益	2,430,837	3,248,492
特別利益	42,522	154,230
債務保証損失引当金戻入額	—	154,230
関係会社株式売却益	42,522	—
特別損失	382,176	330,525
関係会社株式売却損	93,720	—
関係会社株式評価損	19,999	97,377
貸倒引当金繰入額	—	18,787
投資損失引当金繰入額	—	214,360
関係会社出資金評価損	56,879	—
貸倒損失	211,576	—
税金等調整前当期純利益	2,091,182	3,072,198
法人税、住民税及び事業税	1,170,523	1,233,569
法人税等調整額	△ 311,478	127
少数株主損益調整前当期純利益	1,232,137	1,838,500
少数株主損失	244	78
当期純利益	1,232,382	1,838,579

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
平成25年4月1日　期首残高	1,088,000	805,188	24,744,861	△ 1,629,205	25,008,845	1,327,127	213,337	△ 53,400	－	1,487,064	4,902
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 377,950		△ 377,950						
当期純利益			1,232,382		1,232,382						
自己株式の取得				△ 199	△ 199						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						346,710	△ 107,087	46,629	△ 204,957	81,294	△ 236
連結会計年度中の変動額合計	－	－	854,431	△ 199	854,232	346,710	△ 107,087	46,629	△ 204,957	81,294	△ 236
平成26年3月31日　期末残高	1,088,000	805,188	25,599,293	△ 1,629,404	25,863,077	1,673,837	106,249	△ 6,770	△ 204,957	1,568,359	4,665

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（単位：千円）

科目	平成26年3月期（平成26年3月31日現在）	平成25年3月期（平成25年3月31日現在）
（資産の部）	48,637,335	48,476,469
流動資産	37,864,314	38,247,186
固定資産	10,773,020	10,229,283
有形固定資産	2,843,333	2,897,887
無形固定資産	5,815	9,212
投資その他の資産	7,923,871	7,322,184
資産合計	48,637,335	48,476,469
（負債の部）	26,037,668	26,905,286
流動負債	19,143,248	24,177,336
固定負債	6,894,420	2,727,949
（純資産の部）	22,599,665	21,571,183
株主資本	20,959,872	20,133,594
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	20,696,087	19,869,610
自己株式	△ 1,629,404	△ 1,629,205
評価・換算差額等	1,639,793	1,437,588
その他有価証券評価差額金	1,533,543	1,224,251
繰延ヘッジ損益	106,249	213,337
負債・純資産合計	48,637,335	48,476,469

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：千円）

科目	平成26年3月期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）	平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）
売上高	114,506,444	109,114,143
売上原価	102,351,327	95,457,859
売上総利益	12,155,117	13,656,284
販売費及び一般管理費	10,586,331	10,891,529
営業利益	1,568,785	2,764,754
営業外収益	932,296	376,794
受取利息及び配当金	156,751	154,372
その他	775,545	222,422
営業外費用	203,823	129,246
支払利息	49,577	37,237
その他	154,246	92,009
経常利益	2,297,258	3,012,302
特別利益	42,522	154,230
関係会社株式売却益	42,522	—
債務保証損失引当金戻入額	—	154,230
特別損失	382,176	330,525
関係会社株式売却損	93,720	—
関係会社株式評価損	19,999	97,377
貸倒引当金繰入額	—	18,787
投資損失引当金繰入額	—	214,360
関係会社出資金評価損	56,879	—
貸倒損失	211,576	—
税引前当期純利益	1,957,603	2,836,007
法人税、住民税及び事業税	1,077,909	1,125,813
法人税等調整額	△ 324,734	△ 6,658
当期純利益	1,204,427	1,716,853

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本										評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								
				配当準備積立金	土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成25年4月1日　期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	14,813	87,113	14,200,000	4,775,683	△ 1,629,205	20,133,594	1,224,251	213,337
当期の変動額												
剰余金の配当								△ 377,950		△ 377,950		
建物圧縮積立金の取崩し						△ 4,142		4,142				
別途積立金の積立て							650,000	△ 650,000				
当期純利益								1,204,427		1,204,427		
自己株式の取得									△ 199	△ 199		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											309,292	△ 107,087
当期の変動額合計	–	–	–	–	–	△ 4,142	650,000	180,619	△ 199	826,277	309,292	△ 107,087
平成26年3月31日　期末残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	14,813	82,970	14,850,000	4,956,303	△ 1,629,404	20,959,872	1,533,543	106,249

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

海外事業を拡大すべく、2つのプロジェクトを推進中です。

ATC、AGPを確立・発展させ、アセアンでの二次製品までの一貫モデルを構築し、商材の差別化を図ってまいります。

ATC

（アセアン・テキスタイル・コンバーティング）

タイを中心に、原料に独自性を持たせたテキスタイル生産のシステムを構築し、アセアンでの供給体制を確立させます。

AGP

（アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト）

香港を戦略拠点として、ベトナムやインドネシアの縫製拠点を確立し、海外生産・販売の拡大を進めてまいります。

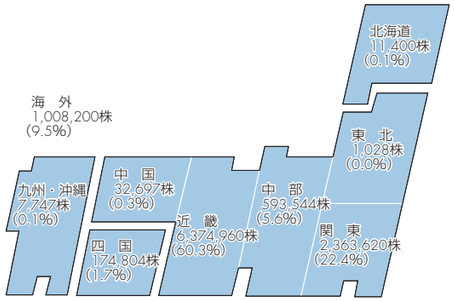
株式の状況（平成26年3月31日現在）

■ 発行可能株式総数　45,568,000株

■ 発行済株式の総数　10,568,000株

■ 株主数　940名

■ 地域別分布状況

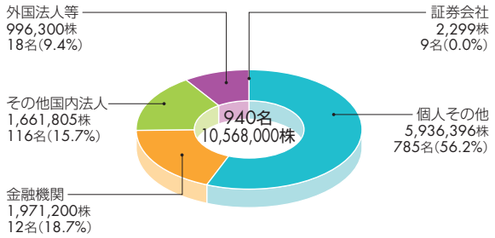


■ 大株主（上位10名）

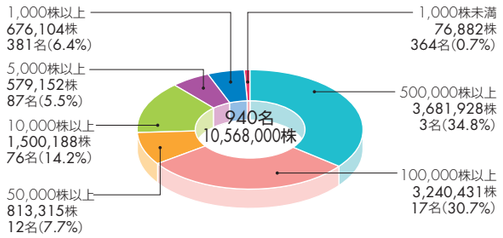
株主名	持株数	持株比率
ヤギ共栄会	912千株	10.86%
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	600	7.15
株式会社みずほ銀行	414	4.93
株式会社三井住友銀行	380	4.52
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	305	3.63
ヤギ従業員持株会	277	3.31
第一生命保険株式会社	250	2.98
ビービーエイチ・フィデリティ・ビューリタン・フィデリティ・シリーズ・イントリンシック・オポチュニティズ・ファンド	232	2.77
クロスプラス株式会社	219	2.61
株式会社千趣会	155	1.85

（注）持株比率は自己株式（2,169,228株）を控除して計算しております。

■ 所有者別分布状況



■ 所有株数別分布状況



会社の概要（平成26年6月27日現在）

社　　名　株式会社　ヤ　ギ
英文社名　YAGI & CO.,LTD.
創　　業　明治26年10月16日
設　　立　大正７年４月28日
資 本 金　1,088,000,000円
主要な事業内容　綿化繊糸、合繊糸、綿化繊織物、合繊織物、ニット生地および衣料品等の各種繊維二次製品の国内販売ならびに輸出入
主要な事業所　（国　内）本　　店　大阪市中央区久太郎町二丁目２番８号
支　　店　東京（東京都中央区）、福井（福井市）
出 張 所　名古屋（名古屋市）
営 業 所　和歌山（和歌山市）
（海　外）駐在員事務所　上海（中国）、広州（中国）、ホーチミン（ベトナム）
代 理 店　ミラノ（イタリア）
イスタンブール（トルコ）

役　　員

代表取締役社長	八木秀夫
代表取締役専務取締役	朝野幸博
取締役	中根　厳
取締役	備酒　聡
取締役	藤邉　直
取締役	八木隆夫
取締役	長戸隆之
取締役	山岡一朗
監査役（常勤）	大原弘幸
監査役	奥村忠司
監査役	池田佳史

（注）監査役奥村忠司氏および池田佳史氏は、社外監査役であります。

当社グループ会社の状況

	会社名	所在地	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
連結子会社	株式会社八木ビル	大阪市中央区	100百万円	100%	不動産賃貸業
	日本パフ株式会社	大阪府寝屋川市	50百万円	100%	化粧用パフおよび外衣製造
	株式会社ヴィオレッタ	大阪市城東区	95百万円	99.75%	編レース製造
	YAGI & CO.,（H.K.）LTD.	香港	11百万香港ドル	100%	繊維製品およびその原料の輸出入販売
	株式会社マルス	大阪市中央区	60百万円	100%	不動産賃貸業

	会社名	所在地	主要な事業内容
非連結子会社	株式会社ソレイユ	石川県加賀市	編レース製造
	株式会社TILA MARCH JAPON	東京都中央区	バッグ・シューズの小売
	日帕化粧用具（嘉善）有限公司	中国浙江省嘉善県	化粧用パフの製造
	譜洛革時（上海）貿易有限公司	中国上海市	繊維製品の販売
	八木貿易（深圳）有限公司	中国広東省深圳市	原料・テキスタイルの販売
	ピーティ サンダン マジュ レスタリ	インドネシア・ジャカルタ	繊維製品の販売
	保定八木化繊有限公司	中国河北省保定市	複合加工糸の製造・販売
	モンド ヤギ ラオ カンパニーリミテッド	ラオス・ヴィエンチャン	スーツの製造
	YAGI & CO.,（MYANMAR）LTD.	ミャンマー・ヤンゴン	縫製品の生産管理業
	SOCAL GARMENT LLC	アメリカ合衆国・カリフォルニア州	衣料品の製造・販売

	会社名	所在地	主要な事業内容
関連会社	フジサキテキスタイル株式会社	東京都墨田区	テキスタイルの販売
	株式会社コージィ コーポレーション	大阪市中央区	衣料品の販売
	山東華発絲綢服装有限公司	中国山東省昌邑市	婦人服等の製造
	濰坊魯発服装有限公司	中国山東省昌邑市	婦人服等の製造
	江西四季社服飾有限公司	中国江西省崇仁県	婦人服等の製造
	ケービー ヤギ ラオ カンパニー リミテッド	ラオス・ヴィエンチャン	スーツの製造